

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 02-300823
 (43)Date of publication of application : 13.12.1990

(51)Int.Cl. G06F 9/06
 G06F 12/14

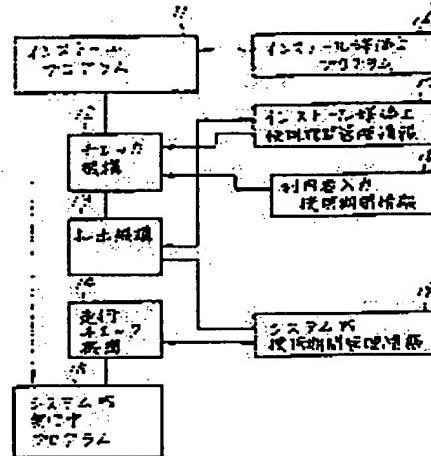
(21)Application number : 01-122414 (71)Applicant : NEC CORP
 (22)Date of filing : 15.05.1989 (72)Inventor : MISUMI IKUYO

(54) CHARGED CHECK SYSTEM

(57)Abstract:

PURPOSE: To limit the use of a program simultaneously with plural systems by setting the activity period of the program not being overlapped at every system, and checking the activity period when the program is run.

CONSTITUTION: When an install medium activity period is within on-install medium activity period managing information 17, it is checked whether or not user input activity period information 18 inputted by the user of a medium next is effective by a check mechanism 12. When the user input activity information 18 is effective and furthermore, it is included in the install medium activity period, the user input activity period is deleted from the install medium activity period by a payment mechanism 13, and a deleted result is registered as the on-install medium activity period managing information 17 and the user input activity period information 18 as in-system activity period managing information 19. After that, when an in-system execution program 15 is executed, it is checked whether or not it is an in-system activity period with a travel check mechanism 14. Thereby, it is possible to limit the use of the program with the plural systems.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's

⑨ 日本国特許庁 (JP) ⑩ 特許出願公開
⑪ 公開特許公報 (A) 平2-300823

⑫ Int. Cl.⁵
G 06 F 9/06
12/14

識別記号 庁内整理番号
450 L 7361-5B
320 F 7737-5B

⑬ 公開 平成2年(1990)12月13日

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全3頁)

⑭ 発明の名称 有償チェック方式

⑮ 特願平1-122414
⑯ 出願平1(1989)5月15日

⑰ 発明者 三隅生代 東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内
⑱ 出願人 日本電気株式会社 東京都港区芝5丁目7番1号
⑲ 代理人 弁理士 内原晋

明細書

1. 発明の名称

有償チェック方式

2. 特許請求の範囲

インストール媒体上に予め設定された使用期間と、インストール時に利用者に指定させる使用期間をチェックするチェック機構と、指定された使用期間が媒体上の使用期間に含まれる場合、媒体上の使用期間よりインストールするシステムに指定された使用期間を払い出す払出機構と、指定された使用期間をシステムに登録する登録機構と、インストールされたプログラムが走行時、システムに登録された使用期間内かチェックする走行チェック機構よりもプログラムの有償チェック方式。

3. 発明の詳細な説明

【産業上の利用分野】

本発明は、利用者の使用条件が「一時に CPU で使用可能」なプログラムの有償チェックに関し、データ処理システムにおいて実行されるプログラムの走行条件チェックに関して、システム毎に重複しないプログラム使用期間を設定し、プログラム走行時、本使用期間をチェックすることで一時に複数のシステムで本プログラムを使用する事を制限する有償プログラムチェック方式に関する。〔従来の技術〕

従来の有償チェック方式は、インストール時に使用可能システムを一意に決定してしまい、システム毎に使用期間の管理を行っていなかった。

〔発明が解決しようとする課題〕

上述した従来の有償チェック方式では、複数のシステムで同時使用しない条件でプログラムを使用させる場合、同時に使用しているか否かのチェックが困難であった。

本発明の目的は、上記従来の有償チェック方式の欠点を解消し、簡易に複数システム間で同時使用が無い条件下でプログラムを使用できるようにし

た有償チェック方式を提供することにある。

〔課題を解決するための手段〕

本発明の有償チェック方式は、インストール媒体上に予め設定された使用期間と、インストール時に利用者に指定させる使用期間をチェックするチェック機構と、指定された使用期間が媒体上の使用期間に含まれる場合、媒体上の使用期間よりインストールするシステムに指定された使用期間を払い出す払出機構と、指定された使用期間をシステムに登録する登録機構と、インストールされたプログラムが走行時、システムに登録された使用期間内かチェックする走行チェック機構による。

〔実施例〕

次に、本発明について図面を参照して詳細に説明する。

第1図は、本発明の一実施例に用いる情報処理システムを示すブロック図で、演算をつかさどる中央処理装置1と、データを記憶させておく主記憶装置2および補助記憶装置4と、入出力をつか

入力使用期間情報18をシステム内使用期間管理情報19として登録する。

その後、システム内実行プログラム15が実行される時、プログラム15のシステム内使用期間であるかを走行チェック機構14によりチェックする。

〔発明の結果〕

以上説明したように、本発明は、データ処理システムにおいて実行されるプログラムの走行条件チェックに関して、システム毎に重複しないプログラム使用期間を設定し、プログラム走行時、本使用期間をチェックすることで一時に複数のシステムで本プログラムを使用する事を制限することができる。

4. 図面の簡単な説明

第1図および第2図はそれぞれ本発明の一実施例に用いる情報処理システムを示すブロック、およびその実施例のブロッカ図である。

1……中央処理装置、2……主記憶装置、

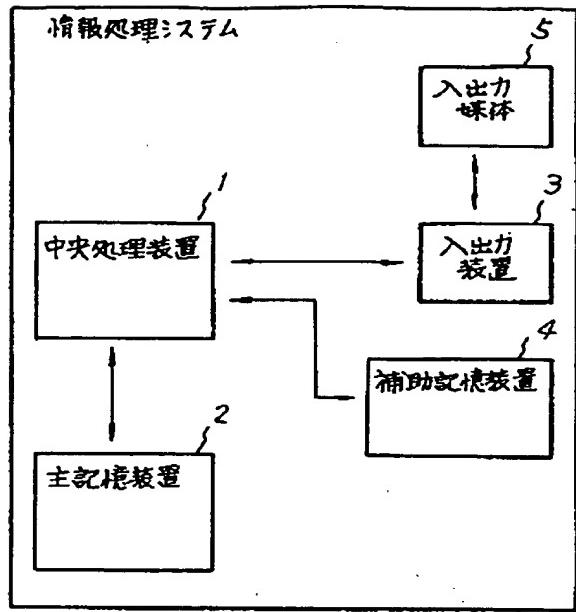
3……補助記憶装置、4……入出力装置、5……入出力媒体、11……インストールプログラム、12……チェック機構、13……払出機構、14……走行チェック機構、15……システム内実行プログラム、16……インストール媒体上プログラム、17……インストール媒体上使用期間管理情報、18……利用者入力使用期間情報、19……システム内使用期間管理情報。

第2図は本発明の一実施例を示すブロック図である。インストール媒体上プログラム16は、インストールプログラム11とシステム内実行プログラム15から構成される。

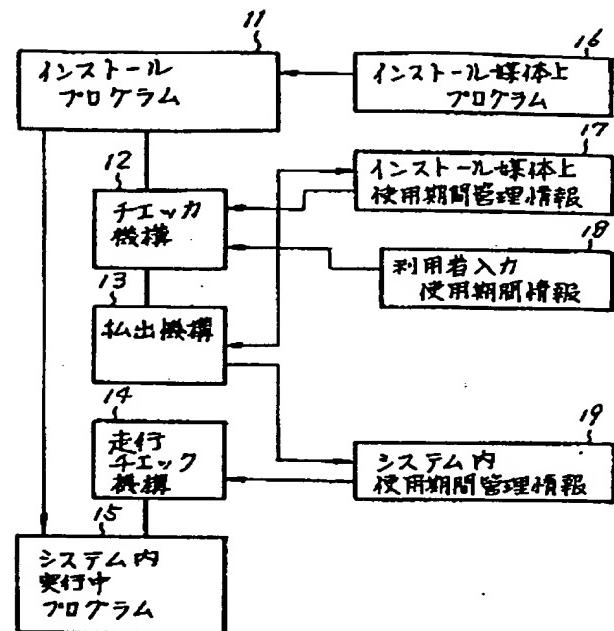
インストール媒体上プログラム16を入出力装置3よりインストールする。すると、インストールプログラム11が実行される。初めに、チェック機構12により、インストール媒体上使用期間管理情報17をチェックする。インストール媒体使用期間がインストール媒体上使用期間管理情報17内であれば、次に、媒体の利用者が入力する利用者入力使用期間情報18をチェック機構12により、有効であるか否かチェックする。利用者入力使用期間情報18が有効であり、さらにインストール媒体使用期間に含まれる場合、払出機構13によりインストール媒体使用期間から利用者入力使用期間を削除し、削除した結果をインストール媒体上使用期間管理情報17とし、利用者

3……補助記憶装置、4……入出力装置、5……入出力媒体、11……インストールプログラム、12……チェック機構、13……払出機構、14……走行チェック機構、15……システム内実行プログラム、16……インストール媒体上プログラム、17……インストール媒体上使用期間管理情報、18……利用者入力使用期間情報、19……システム内使用期間管理情報。

代理人 弁理士 内原晋



第1図



第2図